

受付番号 第 号  
2011年3月1日 時 分

山県市議会議員 様

山県市議会議員 寺町知正 印

### 一般質問通告書

下記のとおり質問したいので、通告します

質問番号3番 答弁者 保健福祉部長、教育長

質問事項 「子ども・丸ごとサポートセンター」の設置を

《質問要旨》

人は、生まれてから、多くの子が保育園や幼稚園を経、義務教育の小中学校へ進む。日本の自治体の場合、システム上、乳幼児期は役所の首長部局の機構のなかでフォローされ、学校教育は教育委員会が担っている。言葉を換えれば、就学前の子どものことは「厚生労働省」、小中学生のことは「文部科学省」という国や法令、予算や仕組みの住み分けが、生まれてから成人していく一人の「子」を担当している。しかし、これは役所の事務分掌上の都合によるもの。ひとりずつ育つ『子ども』を中心に見たとき、現状はきわめて断片的で、こどもをサポートするには不十分な体制というしかない。

法令や予算は上手に使うとしても、0才から18才(ないし20才)までを一貫してフォローする体制が住民と直結した仕事を責務とする「基礎自治体である『市町村』」が取り組むべきことだ。この要請は、少子高齢化の社会、多様化する価値観や生き方を認める社会になったがゆえになお重要だ。

しかも、いろいろな学問分野や研究、実地、実証の進展で明らかになってきたことは、個々の困難さの予測される子について、より早期に発見して、適切に対処することが、その後大きな違いをもたらす。そんな実例も多々報告されている。

つまり、『人が生きる』ことの周辺について、より適切なサポートが可能になってきている。

私は、0才から20才まで、ひとりずつ個性を持ってそれぞれの『その子』を中心に見て対応することができる体制、つまり「子ども総合支援センター」が必要で、それを仮に「子ども・丸ごとサポートセンター」と呼ぶとして、そのシステム作りが急務だと考える。そのためには、役所内の組織横断的な「屋台骨」を1本立てることが不可欠。そこで質問する。

(保健福祉部長)

1. 乳幼児の心身の検診やチェックなど確認体制及び個別案件に対応できる体制について山県市の現状は、先進的にできているといえるか、平均的か、後進的か、部長はどのように受け止めているか。

2. 子育てに関しては、現在、山県市は、子育て支援センターを軸に、ファミリー・サポート・センター、NPOと連携した支援拠点事業なども行っている。これらは「屋台骨」を構成する大事な要素として重要だが、これで十分という性質の事業ではない。

「家庭にある乳幼児の時期」「保育園や幼稚園の時期」「学校の時期」、この機関を通じて、ひとりずつの子どもが自らの個性や特性を前提に、保護者や行政、社会からしっかりサポートを受けるには、現状で何が欠けているか。

足りないところは、どんなところだと考えるか。

(教育長)

3. 0才から義務教育終了あるいは18才とか20才まで、子どもを丸ごとサポートするための組織横断的な「屋台骨」を1本通したシステムを持つ自治体は県内にあるかないか。全国ではどうか。もし、あるならその特徴はどのようなか。

私はほとんど例がないと受け止めているが、なぜこの種のものが難しいのか。

4. 教育委員会という組織は、制約上、「子ども総合支援センター」を立ち上げることは難しい。一方で、組織上の問題が解決すれば、もっとも中心的な役割を担うのは教育関係者であることもまた間違いない。つまり、「自治体の長」が教育委員会と連携し、組織をあげてこのようなシステムをスタートすれば可能であると考えがいかかがか。

5. そのようなシステムを構築する場合に、部屋など物理的なことは二の次で良く、まず乳幼児期から学校教育過程までのスタッフ体制がなければスタートしない。

その際の予算は、山口市程度であれば、当初はおおよそ3000万円あれば十分スタートできると私は考えるがどのように想像するか。

6. 山口市の現状を離れて、岐阜県内や県庁などで教育にかかわってきた教育のトッププロとしての森田教育長個人としては「子ども総合支援センター」の意義や設置についてどう考えるか。

以上